

第 39 回 景気動向アンケート報告

(2014年5月～8月期)

<今期 DI 値は+9 で前年同期比▲7 ポイント、収益面の悪化が大きく影響>

○全体業況判断 DI (好転企業数－悪化企業数) ÷回答企業数の%、2008 年からの推移表

年	各期 DI 推移			年 3 期 DI 平均値推移			
	1-4 月	5-8 月		9-12 月	年毎平均値		
2014	+24	(▲18) (予測)	前年比	(▲20) (予測)	予測含む年平均	(+17.6)	(+1.0)
		+9 (確定)	▲7		確定 2 期平均	16.5	▲0.1
2013	+8	+16	+10	+26	+16.6		+11.0
2012	+19	▲6	+7	+4	+5.6		+11.9
2011	▲13	▲13	+9	+7	▲6.3		+3.7
2010	▲1	▲22	+7	▲7	▲10.0		+20.3
2009	▲33	▲29	+7	▲29	▲30.3		▲0.3
2008	▲26	▲36	-	▲28	▲30.0		-

○今回調査 (本年 9 月) での鹿児島県の中小企業家の業況判断は、今期(2014年5-8月期) DI+9 で、前年(2013年)同期の+16 に比べ▲7 ポイントの悪化。悪化幅は、前回調査 (本年 5 月) での予測▲18 に比べ 27 ポイント緩和されたが、数年来の景況改善傾向に一旦水が差された。来期(9-12月期)予測は DI+20 で、前年同期の+26 に比べ▲6 ポイントのマイナス。年 3 期 DI 平均値の推移を見ると、やはりここ数年の景況感の前年比改善傾向から本年は横ばいの模様。

○個別指標についても今期実績は、売上 DI+4、収益 DI▲8、資金繰り DI▲4 と、全指標で業況 DI の+9 を下回るが、特に収益面の悪化が目につく。

○今期業種別業況は、良い順に建設業 DI+33、事業所向けサービス業 DI+32、卸売業 DI±0、製造業 DI▲10、小売業 DI▲11、個人向けサービス業 DI▲25。上位 2 業種は 1 年以上にわたり全体を安定的に支えている。今回最下位となった個人向けサービス業の個別指標は、売上 DI▲15、収益 DI▲54、資金繰り DI▲15 で、収益面の大幅悪化が悪影響した。

○そんな中で来年 10 月の消費税率再 UP を支持する中小企業家の割合は大きく減少している (下記調査参照)。

概要

◎経営上の問題点は、仕入れ価格の上昇と従業員の不足が共に 40%近い割合を占めた。

経営上の力点においては、突出した項目はなく付加価値の増大、新規受注の確保、新規事業の展開、得意分野の絞込みと回答する企業が多い。

◎消費税率 10%引き上げ計画について

回答した 87 社中、「実施すべき」22 社、「中止すべき」18 社、「延期すべき」35 社、「わからない」12 社。「実施」25.3%に対し、「中止・延期」が 60.9%を占めた。第一段階の 8%へ引き上げには、財政立て直し、社会福祉の維持、景気政策財源確保などの面から支持してきた中小企業家の中から 10%への引き上げについては、より慎重な姿勢に転換した者が少なくない。4 月以降の原材料費、経費について、約 35%の企業が 5%以上の上昇と回答、3%以上を加えると約 6 割が消費税率 UP を含む負担増となっていることが判断に影響したと考えられる。

1. 対象企業 鹿児島県中小企業家同友会会員企業 (287 社)
2. 対象期間 2014年5月～8月期実績、2014年9月～12月見通し
3. 調査方法 FAX による自計記入を求めた
4. 回答企業数 社より回答を得た 回答率 31.7%